資料３－１

平成30年11月15日「第15回国と地方のシステムワーキング・グループ」資料より

公的ストックの適正化について

平成30年11月15日

国土交通省提出資料

1. 個別施設計画の策定状況と地方公共団体への支援

2. 個別施設計画・長寿命化対策の見える化

3. 先進・優良事例の共有・水平展開

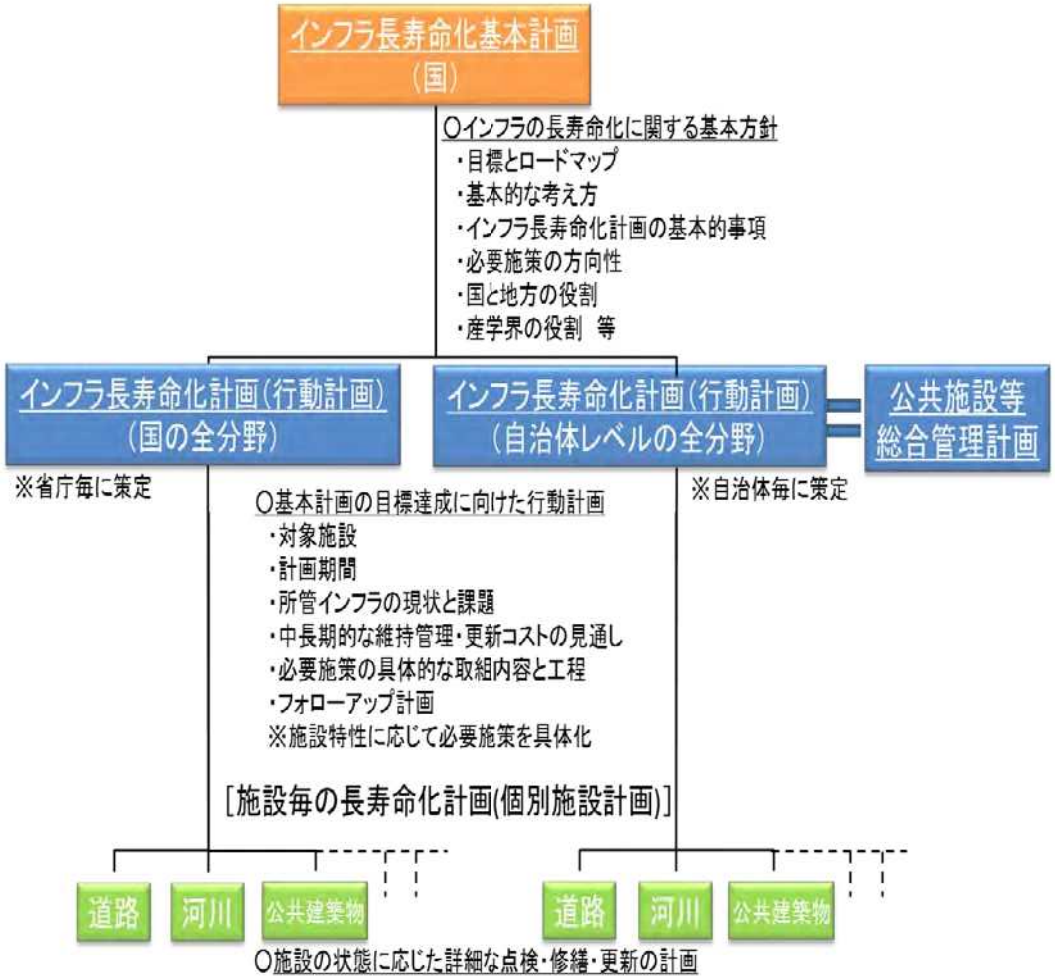
4. 中長期的なインフラ維持管理・更新費の見通し

1．1） 個別施設計画の策定状況

国土交通省

○　メンテナンスサイクルの核となる個別施設ごとの長寿命化計画（個別施設計画）については、2020年度中を目標に、概ね順調に策定が進んでいるが、一部の分野において遅れが見られる。

≪インフラ長寿命化に向けた計画の体系（イメージ）≫



≪個別施設計画の策定状況及び目標≫

	実　績			目　標	
	年度	策定率		年度	策定率
道路（橋梁）	2017	73%	→	2020	100%
道路（トンネル）	2017	36%	→	2020	
河川　［国、水資源機構］	2017	100%	→	2016	
［地方公共団体］	2017	89%	→	2020	
ダム　［国、水資源機構］	2017	100%	→	2016	
［地方公共団体］	2017	79%	→	2020	
砂防　［国］	2017	100%	→	2016	
［地方公共団体］	2017	79%	→	2020	
海岸	2017	39%	→	2020	
下水道	2017	70%	→	2020	
港湾	2017	100%	→	2017	
空港（空港土木施設）	2017	100%	→	2020	
鉄道	2017	100%	→	2020	
自動車道 （民間等が経営する道路 ： 箱根ターンパイク等）	2017	48%	→	2020	
航路標識	2017	100%	→	2020	
公園　［国］	2017	100%	→	2016	
［地方公共団体］	2017	93%	→	2020	
官庁施設	2017	97%	→	2020	
公営住宅	2017	89%	→	2020	

※表中の実績策定率は、社会資本整備重点計画の指標等に係る年度末時点の値

1．2）メンテナンス会議を通じた技術的支援

国土交通省

○ 関係機関の連携による検討体制を整え、課題の状況を継続的に把握・共有し、効果的な老朽化対策の推進を図ることを目的に、道路・港湾・空港の各分野で、国・地方公共団体等の施設管理者が一堂に会するメンテナンス会議を通じて技術的支援、情報共有を実施。

道路メンテナンス会議 ※平成26年7月に全都道府県で設置済

【体制】地方整備局（直轄事務所）／地方公共団体（都道府県、市町村）／高速道路会社（NEXCO・首都高速・阪神高速・本四高速・指定都市高速等）／道路公社

【役割】1．維持管理等に関する情報共有／2．点検、修繕等の状況把握及び対策の推進／3．点検業務の発注支援（地域一括発注等）／4．技術的な相談対応　等

（平成30年3月16日　広島県道路メンテナンス会議）

港湾等メンテナンス会議 ※平成27年4月に全地方整備局港湾空港部等で設置済

【体制】地方整備局港湾空港部等／地方公共団体等（都道府県、市町村、港管理組合、国際港湾株式会社等）／国土技術政策総合研究所、港湾空港技術研究所、海洋・港湾構造物維持管理士会

【役割】1．維持管理状況の把握／2．維持管理体制の確保に向けた検討／3．港湾施設等の維持管理に関する情報共有／4．効果的な老朽化対策の推進／5．技術的な相談対応

（平成27年3月25日　北陸地方整備局港湾等メンテナンス会議）

空港施設等メンテナンスブロック会議 ※平成27年9月に設置 平成28年からは地方航空局で設置済

【体制】地方航空局／特定地方管理空港管理者／地方管理空港管理者／会社管理空港管理者

【役割】1．空港施設の維持管理技術等の技術支援・情報共有 ／ 2．空港維持管理・更新計画に基づく管理・更新状況の確認 ／ 3．維持管理に係る技術的な相談対応

（平成30年10月11～12日　佐賀県にて）

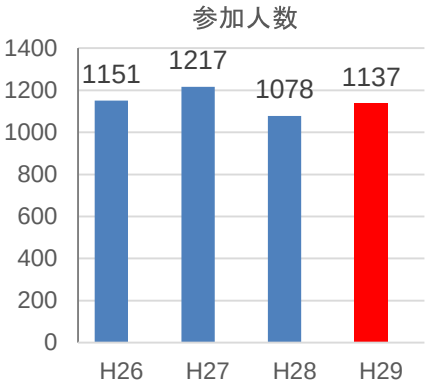
1．3） 研修を通じた技術的支援

国土交通省

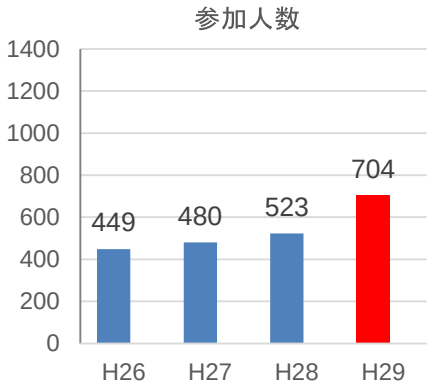
○ 確実な維持管理が行えるよう、従来の取組みに加え、実務的な点検の適切な実施・評価に資する研修体制を充実・強化。

○ 技術者不足が指摘されている地方公共団体等への技術的支援の一環として、平成26年度より研修への地方公共団体等職員の参加を呼びかけ、参加者が増加している傾向にある。

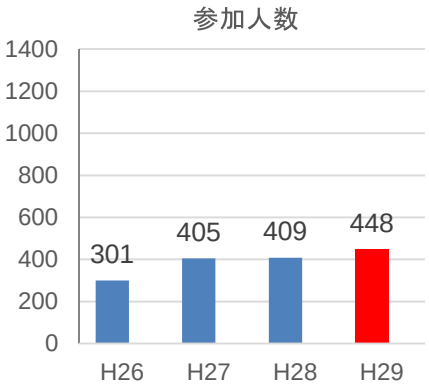
道路における維持管理の研修の様子



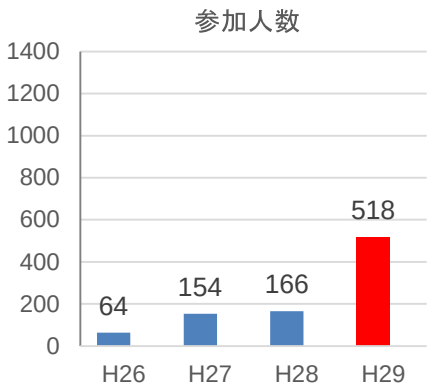
河川における維持管理の研修の様子



ダムにおける維持管理の研修の様子



港湾における維持管理の研修の様子

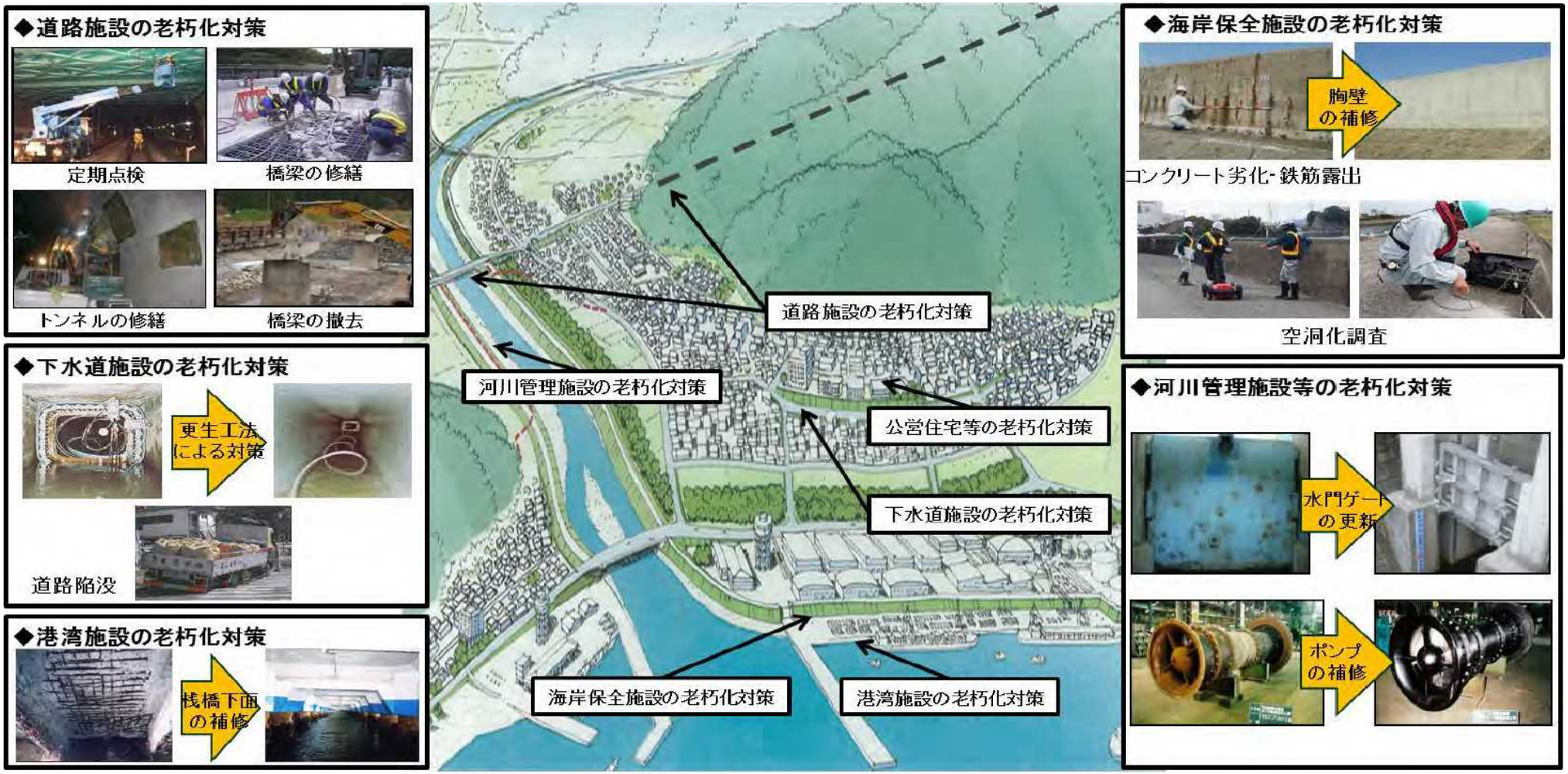


1．4）地方公共団体への財政的支援

国土交通省

○ 社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金により、個別施設計画の策定・変更に対する財政的支援を実施。
○ 個別施設計画の策定を防災・安全交付金による老朽化対策の支援要件とすることで、地方公共団体による計画策定を促進するとともに、計画的・効率的な老朽化対策を支援。

個別施設計画を踏まえた対策（イメージ）



2. 個別施設計画・長寿命化対策の見える化

国土交通省

① 地方公共団体ごとの公共施設等総合管理計画及び関係省庁全ての個別施設計画の策定状況を総括的に一覧で「見える化」できるよう、内閣官房とりまとめのもと、今年度内を目途に取組を進めている。
② 所管分野を対象に、個別施設計画の内容や長寿命化対策の実施状況等について、来年度より「見える化」を予定。これらの取組を通じ、計画策定や計画内容の充実、メンテナンスに対する住民理解等を促進。

①公共施設等総合管理計画及び個別施設計画策定状況の「見える化」（今年度実施）

［内閣官房作成］

国土交通省において、地方公共団体ごとに所管インフラ分野の個別施設計画の策定状況を把握し、内閣官房にて、関係省庁の結果をとりまとめて、公表

イメージ図

都道府県名	市区町村名	公共施設等総合管理計画	個別施設計画						
			○○省						…
			A分野			B分野			…
			a1施設	a2施設	…	b1施設	b2施設	…	…
○県	□市								
○県	◇市								
○県	×市								
○県	△市								

地方公共団体ごとに策定状況を見える化

②個別施設計画の内容や長寿命化対策の実施状況等の「見える化」（来年度実施予定）

各地方公共団体ごとに、施設種類ごとの施設の老朽化状況、個別施設計画に基づく長寿命化対策の実施内容、実施状況等を整理し、国土交通省にてとりまとめを実施、HPで公表予定

○地方公共団体の施設種類毎の老朽化状況（案）

イメージ図

自治体名	人口	施設種類	施設数	住民１人あたりの施設数	施設の利活用状況	施設の老朽化状況（施設数）										
						供用年数						健全性				
						0～25	26～50	51～75	76～100	101～	不明	A	B	C	D	未点検
○県□市	○人															
○県□市	○人															

地方公共団体ごとに施設の老朽化状況を見える化

○地方公共団体の施設種類毎の個別施設計画の主たる内容（案）

イメージ図

自治体名	人口	施設種類	施設数	住民１人あたりの施設数	個別施設計画								
					策定状況		内容		維持管理・更新の基本方針				
					○×	策定年度（予定）	計画初年度	計画期間	更新	修繕	廃止	対策費用（億円）	措置の進め方
○県□市	○人												
○県□市	○人												

地方公共団体ごとに個別施設計画の主たる内容を見える化

とりまとめ、公表

インフラメンテナンス情報ポータルサイト

3. 先進・優良事例の共有・水平展開

国土交通省

○ インフラメンテナンス国民会議　地方フォーラム（全国10の地域で設立済）を活用し、モデル自治体を選定の上、課題解決に資する先進的な取組の試行を支援するとともに、その成果等を広く共有・水平展開。

○ インフラメンテナンス大賞により、優れた取組事例の掘り起こし、積極的な情報発信を行い、他の管理者の取組への関心や意欲を喚起。

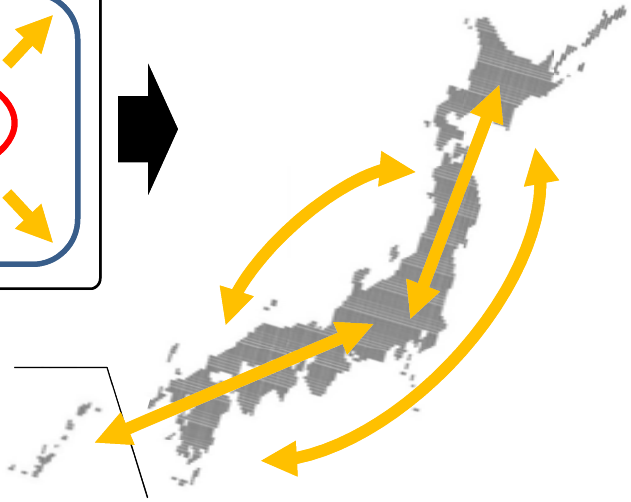
インフラメンテナンス国民会議による共有・水平展開

・産官学民の技術や知恵を総動員するプラットフォーム「インフラメンテナンス国民会議」で設置された全国10地域の「地方フォーラム」を活用
・試行を通じて得られた成果や課題、留意事項等を整理、地域内から地域を越えて広く共有し、自治体における先進的な取組の導入を促進

【モデル自治体による試行のテーマ（案）】
新技術の活用／集約・再編／包括的民間委託・共同処理の活用
登録資格制度の活用／メンテナンスに対するリーダーの取組　等

地方での共有・水平展開

全国への共有・水平展開



インフラメンテナンス大賞による掘り起こし・情報発信

・現場における工夫や、様々な主体の連携によりメンテナンスを支える活動を公募、優れた取組を表彰し、取組内容とともに広く発信

優れた取組の掘り起こし（表彰案件より例示）

下水道施設管理における
データの効果的活用

県内庁舎の
集約・再編等の取組

橋梁の日常点検における
市民参画の取組

積極的な情報発信

表彰式

パネル展示による広報

冊子やHPによる広報

中長期的な維持管理・更新費の見通し

国土交通省

○ 2013年度に、社会資本整備審議会・交通政策審議会の審議を踏まえ、国土交通省所管の社会資本の将来の維持管理・更新費の推計を実施。中長期的な費用増加の程度は、最大で20年後に約1.5倍。
○ 点検等を通じた老朽化状況の把握や予防保全・新技術導入等についての知見の蓄積を踏まえ、ライフサイクルコスト（LCC）算定の考え方の整理を行い、できるだけ早期に維持管理・更新費の新たな推計を実施。

【将来の維持管理・更新費の推計結果（2013年度）】

年度	推計結果
2013年度	約3.6兆円※）
2023年度（10年後）	約4.3～5.1兆円
2033年度（20年後）	約4.6～5.5兆円

最大で1.5倍

※）2013年度の値（約3．6兆円）は、実績値ではなく、今回実施した推計と同様の条件のもとに算出した推計値

※1．国土交通省所管の社会資本10分野（道路、治水、下水道、港湾、公営住宅、公園、海岸、空港、航路標識、官庁施設）の、国、地方公共団体、地方道路公社、（独）水資源機構が管理者のものを対象に、建設年度毎の施設数を調査し、過去の維持管理、更新実績等を踏まえて推計。
※2．施設更新は同等の機能で更新（現行の耐震基準等への対応は含む。）するものとし、今後の新設、除却量は考慮していない。
※3．個々の社会資本で立地条件等に違いがあることから、維持管理・更新単価や更新時期に幅があるため、推計額は幅を持った値としている。
※4．予防保全等に関しては、推計時点で把握可能な部分について考慮し、それ以降の取組については推計に反映していない。

【新たな維持管理・更新費の推計】

■老朽化状況の把握

点検 ※状態の把握と対策等の判断に必要な情報の収集
↓
診断 ※健全度の区分
↓
個別施設計画
※2020年度策定完了予定

（老朽化状況の把握）

■算定の考え方の整理

○予防保全によるライフサイクルコスト（LCC）の考え方
○新技術の導入等による効率化（コスト縮減）の考え方

維持管理・更新費用を新たに推計
（**できるだけ早期に実施**）

平成30年11月15日

第15回 国と地方のシステムWG

資料２－２

文教施設に係る公共施設のストック適正化について

文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

公共施設のストック適正化について

経済財政運営と改革の基本方針2018（平成30年6月15日閣議決定　抜粋）

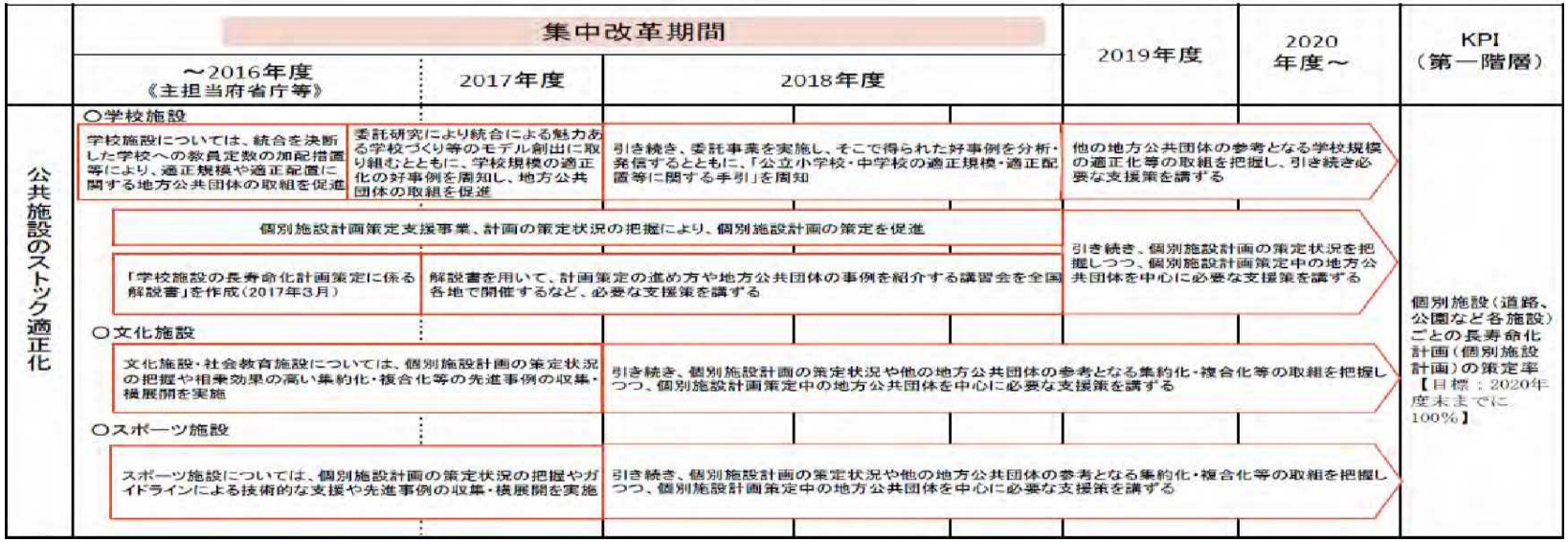
第３章　「経済・財政一体改革」の推進　４．主要分野ごとの計画の基本方針と重要課題　（２）社会資本整備等　（公的ストックの適正化）

長寿命化を徹底し、地方の単独事業も含め、効率的・効果的に老朽化に対応するとともに、各地方の実情に応じたコンパクト・プラス・ネットワークの考え方等に基づき公共施設の統廃合を推進する。長寿命化等による効率化の効果も含め、できる限り早期に、**インフラ所管省は、中長期的なインフラ維持管理・更新費見通しを公表する**。また、地方公共団体への更新費用試算ソフトの提供等を含め、技術的・財政的支援を通じて、地方公共団体が３年以内に長寿命化等による効率化効果を示すよう促す。

「公共施設等総合管理計画」の「見える化」について、公営企業施設に係る記載などを含め、その内容を充実させる。**「個別施設計画」の策定率の低い分野については、関係府省が、ガイドラインの策定、交付金等における計画の策定要件化等により、実効的な計画策定を支援する**。また、**地方公共団体ごとの計画策定状況や長寿命化等の対策の有無等を「見える化」し、先進・優良事例の横展開を行う**。「個別施設計画」を踏まえ、2021年度までに「公共施設等総合管理計画の見直し・充実を進める。

工程表

『経済・財政再生計画改革工程表2017改定版』 平成29年12月21日経済財政諮問会議



文部科学省の取組

- 各設置者の長寿命化に向けた取組を推進するため「文部科学省インフラ長寿命化計画（行動計画）」を策定。
  あわせて、地方公共団体等に対し、メンテナンスサイクルの構築や平成32年度までの個別施設計画の策定等を要請（平成27年3月）
- 学校施設の長寿命化計画策定の手引や解説書、スポーツ施設のストック適正化ガイドラインの策定、社会教育施設の複合化・集約化事例集の作成等、技術的な支援を実施
- 学校統合の適否やその進め方、小規模校を存置する場合の充実策等について、地方自治体が検討する際の基本的な方向性や考慮すべき要素、留意点等を取りまとめた「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等の手引」を策定（平成27年1月）

現　状

個別施設計画の策定率（平成30年）　・公立学校施設：7%　・文化施設：13%　・社会教育施設：11%　・スポーツ施設：14%

公立学校施設の長寿命化計画策定について

計画策定を促進するための支援策

「学校施設の長寿命化計画策定に係る手引」の作成（平成27年4月）	平成25年11月に策定された「インフラ長寿命化基本計画」において平成32年度までに個別施設毎の長寿命化計画の策定が求められたことを踏まえ、長寿命化計画に盛り込むべき事項、記載事例、留意事項等を整理した「学校施設の長寿命化計画策定に係る手引」を作成。
「学校施設の個別施設計画策定支援事業」の実施（平成27年度～）	全国の地方公共団体のモデルとなる学校施設の個別施設計画策定に係るモデル事業を実施し、策定実績の積み上げ。
「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」の作成（平成29年3月）	手引に基づき、学校施設の長寿命化計画の標準的な様式を示すとともに、より具体的に留意点等を解説した解説書を作成。解説書付属のエクセルソフトの活用により、計画の対象となる建物情報の整理や維持更新コストの試算が可能。
「解説書の講習会」等による策定に関する説明（平成29年度～）	解説書を用いて計画策定の進め方を解説するとともに、地方公共団体の事例を紹介する講習会を、全国主要都市（6会場）で開催。

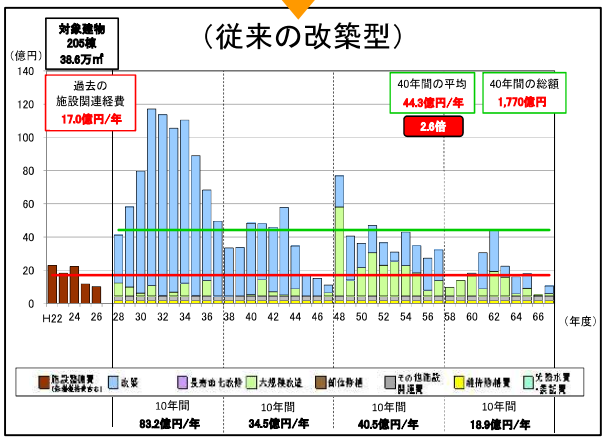
＜エクセルソフトによるコスト試算のイメージ＞

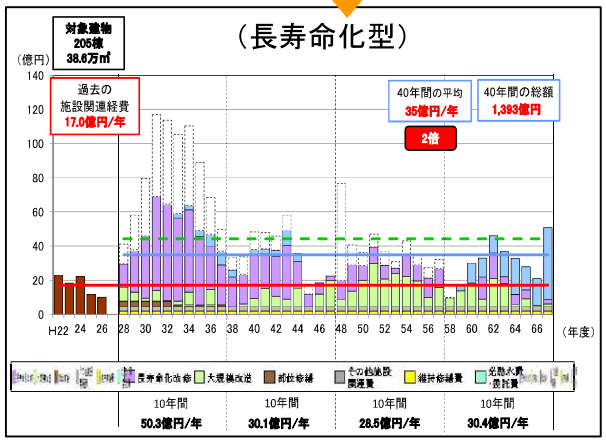
学校施設の建物状況を把握し、「建物情報一覧表」を作成

建物基本情報

通し番号	学校施設番号	施設名	建物名	棟番号	固定資産台帳番号	用途区分 学校種別	用途区分 建物用途	構造	階数	延床面積（㎡）	建築年度 西暦	建築年度 和暦	築年数
001	1301	A小学校	校舎1	1	2203001157	小学校	校舎	RC	3	2,562	1969	S44	47
002	1301	A小学校	校舎2	5	2203001158	小学校	校舎	RC	3	1,525	1969	S44	47
003	1301	A小学校	校舎3	6-1,2	2203001159	小学校	校舎	RC	4	1,179	2002	H14	14
004	1301	A小学校	体育館	6-1,2,3	2203001160	小学校	体育館	RC	4	1,408	2002	H14	14
005	1302	B小学校	校舎1	2-1		小学校	校舎	RC	3	1,819	1964	S39	52
006	1302	B小学校	校舎2	2-2		小学校	校舎	RC	3	1,744	1970	S45	46
007	1302	B小学校	校舎3	17		小学校	校舎	RC	3	911	1980	S55	36
008	1302	B小学校	体育館	3		小学校	体育館	S	2	668	1972	S47	44
009	1303	C小学校	校舎1	1		小学校	校舎	RC	3	3,010	1970	S45	46
010	1303	C小学校	校舎2	2		小学校	校舎	RC	3	1,750	1972	S47	44
011	1303	C小学校	体育館・特別教室棟	3		小学校	体育館	RC一部S	2	789	1971	S46	45

今後の維持・更新コストを自動的に試算しグラフ出力





今後の取組

- 計画策定に係る講習会を全国主要都市において継続的に開催
- 個別施設計画の策定状況を総合的に考慮し事業採択する
- 計画策定の先進事例、工夫事例等の収集と全国への周知等

スポーツ施設のストック適正化について

スポーツ施設のストック適正化ガイドライン（平成29年5月公表）

■背景

○スポーツ基本法に定める「すべての国民がスポーツに親しみ楽しめる機会の確保」や「身近にスポーツに親しめる施設の整備・運用改善」を実現するためには、施設の老朽化や人口構成の変化等への計画的な対応が必須

○インフラ長寿命化計画、経済・財政再生計画等に基づき、地方自治体が安全なスポーツ施設を持続的に提供できるようガイドラインを策定

■ガイドラインの概要（個別施設計画の策定手順）

基本情報の把握

施設の現況評価（１次評価）
- 地方自治体が保有する施設について、基礎情報（安全性・機能性・経済性・耐震性）に基づき、施設の方向性（維持・改善・改廃）を簡易的に判定

施設の環境評価（２次評価）
- スポーツ施設全体の総合的方針を定め、利用人数やニーズ等による優先度を評価し、施設の基本方針（機能保持、総量コントロール、建替再整備）を判定
- 不足する場合は対策を検討

個別施設計画
- １次評価と２次評価を踏まえ個別施設に対する適用手法（長寿命化、機能改修、耐震改修、集約化、複合化、新規整備等）を定め行動計画としてとりまとめ

スポーツ施設の個別施設計画策定支援事業（平成29年度～）

H29　10,685千円
H30　8,000千円

スポーツ施設の個別施設計画の策定には、スポーツ施設特有の難しさがあるため、先進的に取り組む地方自治体を支援し、横展開を図る。

【スポーツ施設の個別施設計画策定に当たっての課題】

○利用者数の変動（実施率、高齢化等）○財政負担の変動（利用料金収入等）○部局横断的な検討　等

■インフラ維持管理・更新費見通しの見える化

・「体育・スポーツ施設現況調査」により、2019年度にスポーツ施設の設置数等を把握

・2020年度にインフラ維持管理・更新費を公表するとともに、ガイドラインを活用して、地方自治体によるインフラ維持管理・更新費見通しの公表を支援

文化施設・社会教育施設について

地方公共団体における文化施設・社会教育施設の長寿命化計画策定の際、他の公共施設等との複合化・集約化について検討することが想定されるため、文化施設・社会教育施設の複合化・集約化等に関する事例を収集し、事例集を作成。（平成30年３月）

①複合施設としての相乗効果

東根市公益文化施設　まなびあテラス（山形県東根市）

■施設概要／図書館・美術館・市民活動支援センター

■具体的事例／
図書館と美術館でそれぞれの催事に
連動したイベントを開催することで、
集客力を互いに享受できるようになった。

展覧会と連動した図書館での蓄音機ライブの開催

②計画時の住民意見の採用

おおい町里山文化交流センター（福井県大飯郡おおい町）

■施設概要／公民館・図書館

■具体的事例／
施設の役割について考えるワークショップを
行政と住民の共催で行った。さらに参加者から
施設運営のボランティア団体が誕生するなど、
施設への関心が継続している。

施設のあり方を考えるワークショップ“みんなで考える集い“

③コスト削減を含めた管理運営の工夫

学びピア21（東京都足立区）

■施設概要／生涯学習センター・図書館・放送大学学習センター

■具体的事例／
指定管理者による施設全体（設備含む）の一体管理。
防犯、防災体制についても館全体で避難訓練を実施し、
意識の共有を図っている。

学びピア21外観

④地域コミュニティの拠点づくり・にぎわいづくりへの貢献

オガールプラザ（岩手県紫波郡紫波町）

■施設概要／図書館・地域交流センター・子育て応援センター・民間施設

■具体的事例／
駅前の施設整備により、200人の雇用が
生まれるとともに、エリア価値が高まったことで、
医療機関の進出など民間投資が生まれ、
エリア内の人口が400人増加した。

オガールプラザ外観

⑤民間の力の活用

愛媛県生涯学習センター（愛媛県松山市）

■施設概要／生涯学習センター・図書室・博物館・ホール

■具体的事例／
劇場を含む複合施設を指定管理者が運営
しているため、所属俳優による講座や
研修、ホールでのミュージカル開催など、
従来にない企画が開催されている。

愛媛県生涯学習センター外観

〈文化施設・社会教育施設の取組状況等〉

- **インフラ維持管理・更新費見通しの公表**
  2020年度中にインフラ維持管理・更新費に関する情報を公表し、地方公共団体がインフラ維持管理・更新費の見通しを公表できるよう支援。
- **個別施設計画の策定支援**
  個別施設計画の策定状況を把握し、2020年度末までの個別施設計画策定に向け、地方公共団体に計画の策定状況を周知。
- **個別施設計画の見える化**
  社会教育施設の複合化・集約化等に関する事例集を作成。文化施設・社会教育施設の複合化・集約化に関する事例を研修会等で周知。

学校の規模適正化・適正配置に係る主な取組について

「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」の策定・周知

学校統合の適否やその進め方、小規模校を存置する場合の充実策等について、地方自治体が検討する際の基本的な方向性や考慮すべき要素、留意点等を「手引」として取りまとめ（平成27年1月）、全市町村に配布するとともに各種会議等で周知。

【学校規模の適正化】
●学校小規模化の影響について、学級数の観点に加え、学校全体の児童生徒数やクラスサイズ等の様々な観点から整理。
●その上で、学校規模の標準（12～18学級）を下回る場合の対応の大まかな目安について、学級数の状況毎に区分して提示。

【統合により生じる課題への対応】
①スクールバス等の多様な交通手段の導入に伴う課題への対応
②児童生徒の環境変化への対応
③地域との関係の希薄化を防ぐ工夫
④学校統合を行う場合の検討体制の工夫　など

～横展開に向けた主な取組～

1．委託事業「少子化・人口減少社会に対応した活力ある学校教育推進事業」の実施

⇒ 統合による魅力ある学校づくり等のモデル創出に向けた調査研究を実施（平成27年度～）。
【取組モデル数】平成27年度：12市区町村　平成28年度：22市区町村　平成29年度：26市区町村　平成30年度：19市町村

2．フォーラムの開催

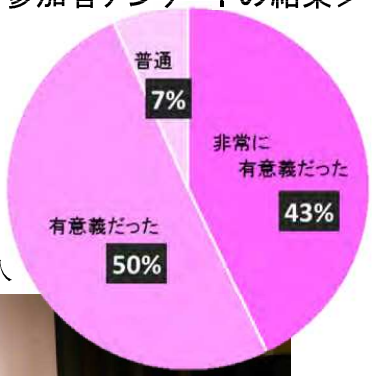
⇒本年10月12日に市町村の担当者等を対象としたフォーラムを開催し、1．の調査研究で創出された先進的な取組事例を広く周知した。

【事例発表】
・京都府南丹市　➡小学校再編に向けたプロセス、再編前後の工夫・配慮、地域との連携
・岡山県真庭市　➡統合準備委員会と地域との連携、スクールバス運行計画の工夫
・長野県伊那市　➡テレビ会議システムを活用した遠隔合同授業　など　　全7事例

【参加者数】
約200名（参加者の所属：101自治体など）

【参加者からの主な意見】
- 他市の多種の取組を知る機会となり、その中で共通する推進方策を知ることができた。行政としてどうリードしていくべきか、改めて考える機会になった。
- 色々な取組から使えそうなものが見つかった。市教委の施策として生かしたい。
- 様々なアイディアや発想による教育施策への法整備や支援があることが理解できた。

＜参加者アンケートの結果＞



※回答者119人

資料２－３
厚生労働省

項目	現在の取組状況	今後の取組内容・スケジュール等
中長期的なインフラ維持管理・更新費見通しの公表	（水道）これまで、地方公共団体における維持管理・更新費見通しの作成を促すため、「アセットマネジメントに関する手引き」や、アセットマネジメントの「簡易支援ツール」を作成・公表するなど技術支援を実施してきており、現在、「アセットマネジメントに関する手引き」を充実させるため、改訂作業を進めている。 （福祉施設・医療施設）中長期的なインフラ維持管理・更新費用の見通し公表に向けた検討を実施している。	（水道）2019年度中を目途に水道全体の維持管理・更新費の見通しを公表するとともに、「アセットマネジメントに関する手引き」等を改定し、長寿命化等による効率化効果の算定方法を提示することで、地方公共団体による維持管理・更新費見通しの公表について支援する。 （福祉施設・医療施設）2020年度までにインフラ維持管理・更新費見通しを公表する。
個別施設計画について、地方公共団体ごとの計画策定状況や長寿命化等の対策の有無等の見える化、先進・優良事例の横展開	（水道）都道府県及び水道事業者が参加し、地域の先進事例の共有と課題解決の議論を行う場として、全国各地で地域懇談会を開催するとともに、先進・優良事例をホームページ等で公開し、横展開を図っている。 （福祉施設・医療施設）地方自治体ごとの個別施設計画の策定状況調査を行い、地方自治体ごとの策定対象施設数及び計画策定済み施設数を把握している。	（水道）個別施設計画の策定状況について、ホームページ等での公表を行うとともに、引き続き、先進・優良事例の横展開を図る。 （福祉施設・医療施設）地方自治体ごとの個別施設計画の策定状況を公表する。また、参考事例を周知する。
個別施設計画の策定率が低い施設に関する地方自治体等への支援策	（水道）これまで、水道における個別施設計画の策定方法を定めた「水道事業ビジョン作成の手引き」の作成・周知を行ってきたところ。また、「アセットマネジメントに関する手引き」や、アセットマネジメントの「簡易支援ツール」、「耐震化計画等策定指針」を作成・周知する等に取り組んできており、現在はこうした手引き等をさらに充実させるべく検討を進めている。 （福祉施設・医療施設）各自治体に計画策定を促すとともに、定期的に策定状況調査を実施している。	（水道）引き続き、手引き等を周知するとともに、その内容の充実に努めることで、個別施設計画の策定を促していく。 （福祉施設・医療施設）個別施設計画未策定の地方自治体に向け、計画策定のため、参考事例を周知する。

資料２－４
（農林水産省）

国と地方のシステムWG提出資料
（個別施設計画について）

Ⅰ農業関係
Ⅱ林野関係
Ⅲ水産業関係

平成30年11月15日

農林水産省

Ⅰ 農業関係　公的ストックの適正化（維持管理費・更新費の見通し、個別施設計画の支援等）

○　個別施設計画の策定を進め、インフラの維持管理・更新費の見通しを平成32年度末に公表する。
○　地方公共団体ごとの個別施設計画の策定状況を見える化する。研修等により、長寿命化対策に係る先進・優良事例の横展開を進めている。
○　個別施設計画の策定を推進するとともに、施設の機能保全・維持管理の基準やマニュアルの策定、研修等の実施による技術的支援を行っている。また、効率的な機能診断等に係る費用を財政支援している。さらに、施設の長寿命化対策の実施にあたっては、個別施設計画を策定していることを対策実施の要件としている。

■　インフラの維持管理・更新費の見通し

○個別施設計画の策定を進め、平成32年度末に公表する。

■　個別施設計画の策定状況の見える化

○地方公共団体ごとの策定状況を見える化する。
農業水利施設の策定率69%（H30.3月時点）

■農業水利施設　都道府県別策定率（H30.3月時点）

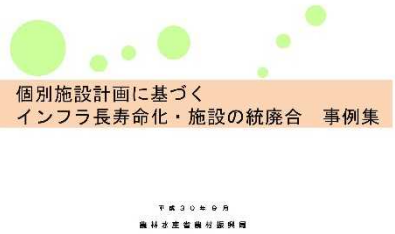
都道府県	対象施設数	策定済み施設数	未策定施設数	策定率
北海道	0	0	0	－
青森県	7	2	5	29%
岩手県	95	95	0	100%
宮城県	402	84	318	21%
秋田県	3	0	3	0%
山形県	494	317	177	64%
福島県	9	7	2	78%
茨城県	133	107	26	80%
栃木県	30	30	0	100%
群馬県	73	73	0	100%
埼玉県	0	0	0	－
千葉県	62	53	9	85%
東京都	0	0	0	－
神奈川県	4	2	2	50%
新潟県	924	877	47	95%
富山県	542	535	7	99%
石川県	96	89	7	93%
福井県	159	147	12	92%
山梨県	2	1	1	50%
長野県	2	2	0	100%
岐阜県	103	86	17	83%
静岡県	94	85	9	90%
愛知県	150	28	122	19%

都道府県	対象施設数	策定済み施設数	未策定施設数	策定率
三重県	163	73	90	45%
滋賀県	0	0	0	－
京都府	42	28	14	67%
大阪府	10	10	0	100%
兵庫県	125	101	24	81%
奈良県	53	42	11	79%
和歌山県	49	36	13	73%
鳥取県	80	48	32	60%
島根県	33	24	9	73%
岡山県	19	18	1	95%
広島県	55	17	38	31%
山口県	37	35	2	95%
徳島県	150	32	118	21%
香川県	37	37	0	100%
愛媛県	87	73	14	84%
高知県	28	28	0	100%
福岡県	104	89	15	86%
佐賀県	28	28	0	100%
長崎県	61	61	0	100%
熊本県	170	168	2	99%
大分県	3	0	3	0%
宮崎県	60	60	0	100%
鹿児島県	300	226	74	75%
沖縄県	55	30	25	55%

■　先進・優良事例集の作成と横展開

○長寿命化対策に係る先進・優良事例集を作成し、地方公共団体等を対象とした研修等を通じて横展開を進めている。

事例集の作成



研修による横展開

■　技術的支援

○機能保全・維持管理に係る技術的な基準、マニュアルや個別施設計画策定のためのガイドラインの策定。

■　財政支援

○施設の機能診断や計画策定に係る費用を支援している。
○施設の長寿命化対策の実施にあたっては、個別施設計画を策定していることを対策実施の要件としている。

（例）水利施設等保全高度化事業（公共）【66,731百万円の内数】
・農業水利施設の整備や長寿命化対策
・ICT化等による水管理の省力化　　等
［国費率：1/2等　事業実施主体：都道府県、市町村、土地改良区］

Ⅱ 林野関係　公的ストックの適正化（維持管理費・更新費の見通し、個別施設計画の支援等）

○　個別施設計画の策定を進め、インフラの維持管理・更新費の見通しを平成32年度末に公表する。
○　地方公共団体ごとの個別施設計画（策定状況等）の見える化をする。研修等により、長寿命化対策に係る先進・優良事例の横展開を進める。
○　個別施設計画の策定を引き続き推進するとともに、点検・診断や、個別実施計画策定に係るマニュアルの策定、研修等の実施による技術的支援を行っている。また、効率的な点検・診断等に係る費用を財政支援している。

■　インフラの維持管理・更新費の見通し

○個別施設計画の策定を進め、平成32年度末に公表する。

■　個別施設計画の見える化

○地方公共団体ごとの策定状況
林道施設の策定率33%（H30.3月時点）

■林道施設　都道府県別策定率（平成30年3月）

都道府県	対象施設数	策定済み施設数	未策定施設数	策定率
北海道	1,204	683	521	57%
青森県	96	11	85	11%
岩手県	421	0	421	0%
宮城県	362	5	357	1%
秋田県	625	24	601	4%
山形県	404	46	358	11%
福島県	654	95	559	15%
茨城県	73	22	51	30%
栃木県	347	162	185	47%
群馬県	489	23	466	5%
埼玉県	273	97	176	36%
千葉県	177	0	177	0%
東京都	314	0	314	0%
神奈川県	284	14	270	5%
新潟県	605	158	447	26%
富山県	336	53	283	16%
石川県	384	104	280	27%
福井県	708	0	708	0%
山梨県	988	612	376	62%
長野県	1,111	172	939	15%
岐阜県	1,837	351	1,486	19%
静岡県	826	329	497	40%
愛知県	270	149	121	55%
三重県	1,095	160	935	15%

都道府県	対象施設数	策定済み施設数	未策定施設数	策定率
滋賀県	258	10	248	4%
京都府	661	43	618	7%
大阪府	253	0	253	0%
兵庫県	800	16	784	2%
奈良県	553	52	501	9%
和歌山県	647	125	522	19%
鳥取県	300	9	291	3%
島根県	624	10	614	2%
岡山県	421	116	305	28%
広島県	564	156	408	28%
山口県	692	288	404	42%
徳島県	550	53	497	10%
香川県	96	1	95	1%
愛媛県	190	88	102	46%
高知県	770	0	770	0%
福岡県	340	125	215	37%
佐賀県	258	61	197	24%
長崎県	284	284	0	100%
熊本県	326	18	308	6%
大分県	349	73	276	21%
宮崎県	479	239	240	50%
鹿児島県	256	23	233	9%
沖縄県	18	14	4	78%

■　先進・優良事例集の作成と横展開

○長寿命化対策に係る先進・優良事例等を作成し、研修等を通じて横展開を進める。

事例集の作成

研修による横展開

■　技術的支援

○個別施設計画策定のためのガイドライン及びマニュアルの策定。

■　財政支援

○施設の点検・診断や計画策定に係る費用を支援。

（例）農山漁村地域整備交付金
・既設林道の橋梁等の点検診断
・点検診断等の結果に基づく測量・設計並びに施設の補修及び更新等
［国費率：1／2　都道府県、市町村、森林組合等］

Ⅲ 水産業関係　公的ストックの適正化（維持管理費・更新費の見通し、個別施設計画の支援等）

○ 個別施設計画の策定を進め、インフラの維持管理・更新費の見通しを平成32年度末に公表する。
○ 地方公共団体ごとの個別施設計画の策定状況を「見える化」する。研修等により、長寿命化対策に係る先進・優良事例の横展開を進める。
○ 個別施設計画の策定を推進するとともに、施設の機能保全・維持管理の基準やマニュアルの策定、研修等の実施による技術的支援を行っている。また、効率的な機能診断等に係る費用を財政支援している。さらに、策定率の向上のため、対象地方公共団体に対してガイドライン等の説明会を行う。

■ インフラの維持管理・更新費の見通し

○個別施設計画の策定を進め、平成32年度末に公表する。

■ 個別施設計画の策定状況の見える化

○地方公共団体ごとの策定状況の見える化
漁港施設の策定率80%（平成30年3月末）

■漁港施設　都道府県別策定率（平成30年3月末）

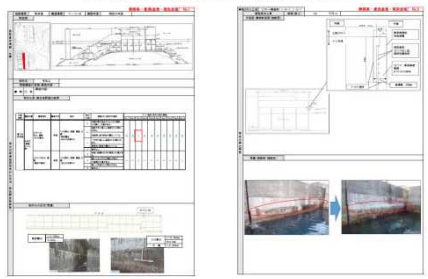
都道府県	対象施設数	策定済み施設数	未策定施設数	策定率	都道府県	対象施設数	策定済み施設数	未策定施設数	策定率
北海道	243	229	14	94 %	滋賀県	9	0	9	0 %
青森県	86	81	5	94 %	京都府	33	17	16	52 %
岩手県	110	75	35	68 %	大阪府	10	10	0	100 %
宮城県	138	50	88	36 %	兵庫県	53	36	17	68 %
秋田県	22	19	3	86 %	奈良県	0	－	－	－
山形県	15	6	9	40 %	和歌山県	92	55	37	60 %
福島県	10	8	2	80 %	鳥取県	18	10	8	56 %
茨城県	13	9	4	69 %	島根県	82	70	12	85 %
栃木県	0	－	－	－	岡山県	24	20	4	83 %
群馬県	0	－	－	－	広島県	42	34	8	81 %
埼玉県	0	－	－	－	山口県	93	89	4	96 %
千葉県	66	36	30	55 %	徳島県	29	17	12	59 %
東京都	21	21	0	100 %	香川県	91	65	26	71 %
神奈川県	24	16	8	67 %	愛媛県	170	147	23	86 %
新潟県	48	48	0	100 %	高知県	86	48	38	56 %
富山県	16	11	5	69 %	福岡県	64	55	9	86 %
石川県	69	58	11	84 %	佐賀県	45	40	5	89 %
福井県	38	29	9	76 %	長崎県	247	226	21	91 %
山梨県	0	－	－	－	熊本県	76	75	1	99 %
長野県	0	－	－	－	大分県	86	70	16	81 %
岐阜県	0	－	－	－	宮崎県	23	21	2	91 %
静岡県	48	44	4	92 %	鹿児島県	111	100	11	90 %
愛知県	31	24	7	77 %	沖縄県	86	76	10	88 %
三重県	69	67	2	97 %					

■ 先進・優良事例集の作成と横展開

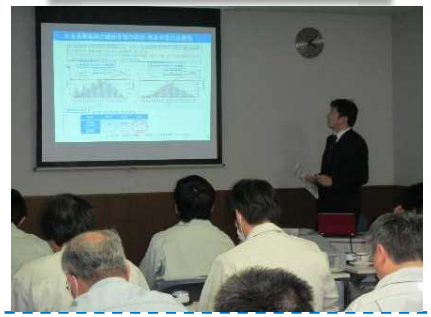
○長寿命化対策に係る先進・優良事例集等を作成し、研修等を通じて横展開を進める。

事例集の作成

漁港施設機能保全対策事例集



研修による横展開



■ 技術的支援

○機能保全・維持管理に係る技術的な基準、マニュアルや個別施設計画策定のためのガイドラインの策定。
○個別施設計画策定にかかる研修等の実施。

■ 財政支援

○施設の機能診断や計画策定に係る費用を支援。
○施設の長寿命化対策の実施にあたっては、個別施設計画を策定していることが前提。

（例）水産物供給基盤機能保全事業（公共）【13,411百万円の内数】
・漁港施設、漁場施設の機能保全計画策定、機能診断、保全工事
［補助率：1/2等　事業実施主体：漁港管理者（都道府県、市町村）］

環境省
Ministry of the Environment

資料２－５

第15回　国と地方のシステムWG
御説明資料

平成30年11月15日
環境省

廃棄物処理施設の長寿命化に向けた支援

- **地域の生活基盤を支えるための重要なインフラである廃棄物処理施設の長寿命化に当たり、循環型社会形成推進交付金により市町村等を支援。**
- **また、長寿命化総合計画を策定するための調査等についても支援**

（支援策の具体的内容）

- 地域の創意工夫による市町村等の廃棄物処理施設の整備に対する交付金
  （交付率： １／３又は１／２）
- 老朽化した廃棄物処理施設の更新需要の増大を踏まえ、施設の更新時期の平準化に資する施設の改良・改造による長寿命化の取組について重点的に支援

■基幹的設備改良事業

施設の基幹的設備の改良による長寿命化と併せて、省エネ対策等のCO_2削減や災害に備えた施設の強靱化に資する機能向上を行う事業を支援。
（長寿命化対策とともに、地球温暖化対策や災害対策を統合的に推進）

■長寿命化総合計画策定支援事業

地域単位の観点から長寿命化が必要な施設に対して長寿命化総合計画を策定するための調査等を支援。

（施設老朽化の現状）

○ダイオキシン対策により整備した施設の多くが老朽化

※全国1,120施設のうち
築20年超：473施設
築30年超：209施設
築40年超：　48施設

○地域でのごみ処理能力の不足、事故リスク増大のおそれ

- 老朽化した廃棄物処理施設については、適切に整備を行い、地域における安全・安心を確保することが必要。
- 施設の改良・改造による長寿命化を図ることによって、既存ストックの有効利用が図られ、中長期的に財政負担を平準化・軽減。

廃棄物処理施設の長寿命化計画（個別施設計画）策定に向けた技術的支援

効率的な施設整備や保全管理を充実することを通じて、廃棄物処理施設の長寿命化を図り、そのライフサイクルコストを低減する「ストックマネジメント」を効率的に実施するガイドラインとして、「廃棄物処理施設長寿命化総合計画作成の手引き」等を取りまとめ、自治体等に対して周知するなど、技術的支援を実施。

（支援策の具体的内容）

- 自治体等が廃棄物処理施設を含む「公共施設等総合管理計画（行動計画）」や、廃棄物処理施設毎の「個別施設計画」を策定するに当たり、以下のとおり、技術的支援を実施。

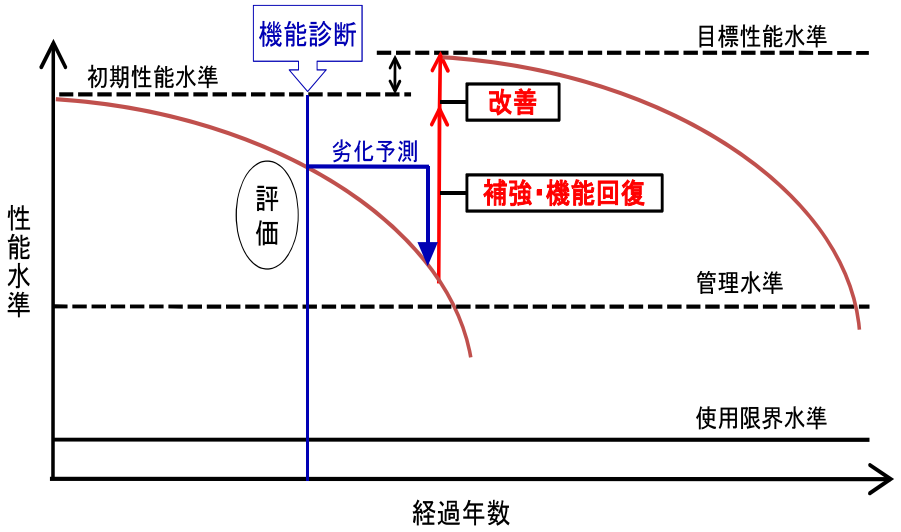
○ 「廃棄物処理施設長寿命化総合計画作成の手引き」を平成22年3月に策定（平成27年3月に改訂）し、自治体に周知

⇒ストックマネジメントの考え方に基づき、地域単位での広域的な観点も考慮しつつ、自治体等が処理施設の長寿命化計画を作成する際の手引き。

○ 廃棄物処理施設の「行動計画（案）」及び「個別施設計画の様式（案）」を平成27年7月に策定し、自治体に周知

⇒自治体による行動計画及び個別施設計画策定の参考となるよう、環境省全体の行動計画に先立ち、廃棄物処理施設に特化して案を策定。

（施設長寿命化のイメージ）

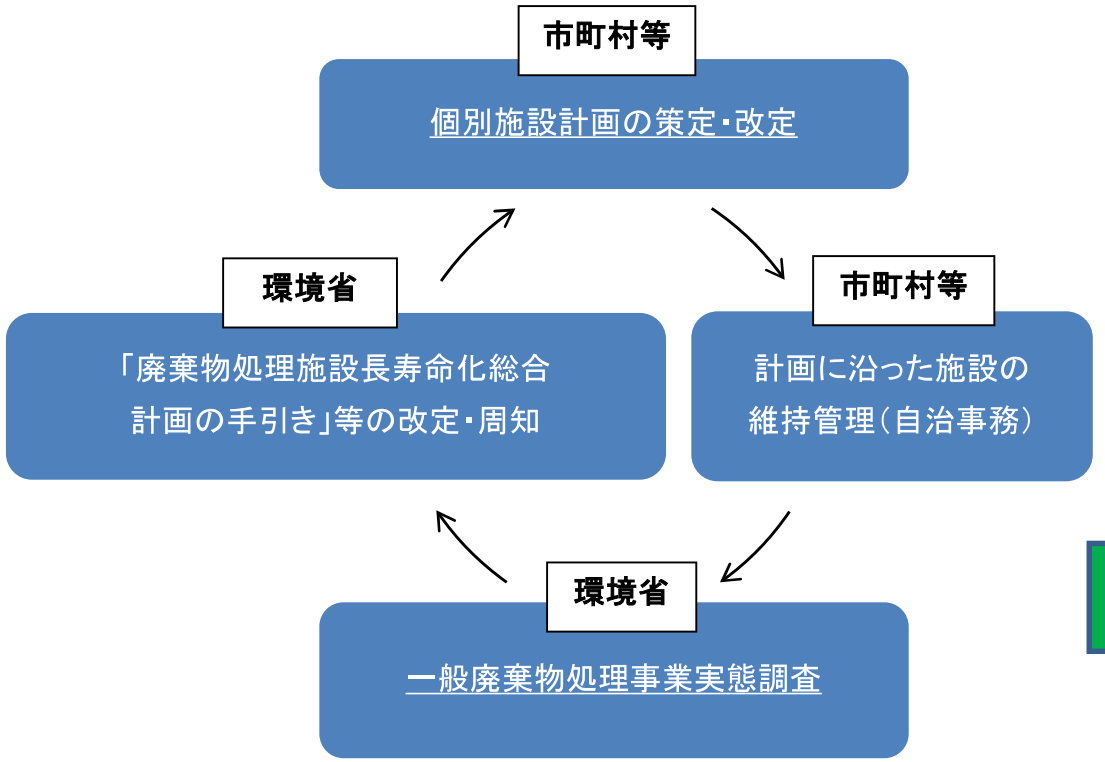


- 環境省では、廃棄物処理施設も含めた環境省全体の「インフラ長寿命化計画（行動計画）」を平成28年3月に策定。
- 今後、各自治体等の「行動計画」及び「個別施設計画」の作成状況等のフォローアップを継続的に実施。

一般廃棄物処理事業等実態調査による進捗管理

○ 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、国は、市町村等の責務である一般廃棄物の処理に関して、「廃棄物に関する情報の収集、整理及び活用並びに技術的支援に努めること」とされている。
○ 環境省では、昭和47年から、「一般廃棄物処理事業実態調査」を年に一度実施し、各市町村等における1年間のごみ処理状況や整備状況等について把握し、公表している。

（進捗管理の概念図）



「廃棄物処理施設長寿命化総合計画」
- インフラ長寿命化基本計画に基づく「個別施設計画」に相当するもの。
- 「廃棄物処理施設長寿命化総合計画作成の手引き」（平成22年3月策定）に基づき、延命化目標年や施設規模、施設整備・点検等の計画、延命化対策や維持管理・更新費の将来見込み等について規定。

- 市町村等による「個別施設計画の策定状況」等を調査項目として追加（平成28年度）。
- 毎年、KPI（個別施設計画の策定率）の進捗管理を行う（平成28年度～）。

資料２－６

経済・財政一体改革推進委員会
第15回 国と地方のシステムWG
（公共施設等総合管理計画について）
提出資料

総務省

平成30年11月15日

公共施設等の適正管理の推進①

公共施設等総合管理計画に基づき、関係省庁と連携して個別施設計画の策定を促し、**集約化・複合化や転用、長寿命化等により、中長期的に経費の軽減・平準化につながる適正管理を推進**。

＜イメージ＞

平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度～
	公共施設等総合管理計画の策定	（平成30年9月30日時点 99.7%の団体で策定済）		
	個別施設計画の策定（～平成32年度）			

主な個別施設計画の策定状況（※）
道路(橋梁)：65%、河川88%、農業水利施設：62%、福祉分野：17%、学校施設：４%
(※)策定状況は平成29年4月1日時点（ただし、道路(橋梁)、河川は平成28年度末時点）

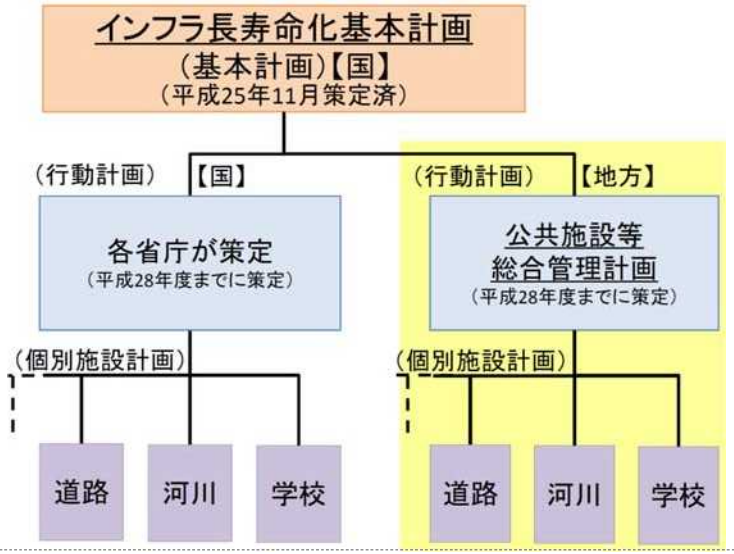
＜公共施設等総合管理計画＞

公共施設等の総合的かつ計画的な管理を行うための中期的な取組の方向性を明らかにする計画として、地方公共団体が所有施設等の現状や施設全体の管理に関する基本的な方針を定めるもの。

＜個別施設計画＞

公共施設等総合管理計画に基づき、地方公共団体が個別施設ごとの具体の対応方針を定める計画として、点検・診断によって得られた個別施設の状態や維持管理・更新等に係る対策の優先順位の考え方、対策の内容や実施時期、対策費用を定めるもの。

【インフラ長寿命化計画の体系】



公共施設等の適正管理の推進②

公共施設等の適正管理に取り組むことによる効果額の「見える化」

公共施設等総合管理計画について、中長期的な維持管理・更新費の見通しを明示するとともに、**平成33年度までに、適正管理に取り組むことによる効果額を示すよう要請**。

＜イメージ＞

〔現在(例:過去５年平均)〕

維持・更新等に要している経費

100億円/年

〔今後30年間の経費〕

既存施設を単純更新した場合 ・・・ **150億円／年**

長寿命化等の対策を反映した場合 ・・・ **130億円／年**

〔効果額〕

20億円／年の削減

地方債措置（公共施設等適正管理推進事業債）による取組の推進

期間:平成29年度から33年度まで(⑥は平成32年度まで)

① 集約化・複合化事業 （充当率:90% 交付税算入率:50%）

② 長寿命化事業 （充当率:90% 交付税算入率:30%(財政力に応じて30～50%)）

公共用の建築物(義務教育施設を含む)
社会基盤施設(道路・農業水利施設・河川管理施設・砂防関係施設・海岸保全施設・治山施設・港湾施設・漁港施設・農道)

③ 転用事業 （充当率:90% 交付税算入率:30%(財政力に応じて30～50%)）

④ 立地適正化事業 （充当率:90% 交付税算入率:30%(財政力に応じて30～50%)）

⑤ ユニバーサルデザイン化事業 （充当率:90% 交付税算入率:30%(財政力に応じて30～50%)）

⑥ 市町村役場機能緊急保全事業 （充当率:90%(交付税措置対象分75%) 交付税算入率:30%）

⑦ 除却事業 （充当率:90%）

公共施設等総合管理計画の比較可能な形での「見える化」

○ 公共施設等総合管理計画の主たる記載内容等について、平成29年度末時点において策定されている全団体分をとりまとめ、以下のように一覧にしたものを総務省HPで公表（URL：http://www.soumu.go.jp/iken/koushinhiyou.html）。

（公表項目のうち一部項目を抜粋）

※赤字は充実部分

団体名等		公共施設等総合管理計画記載事項											
		策定年度（改訂年度）	計画期間		施設保有量	維持管理・修繕・更新等にかかる経費			公共施設の数、延床面積等に関する目標 トータルコストの縮減、平準化等に関する目標		総合管理計画の推進体制	PDCAサイクルの推進方針	
						現在要している経費	将来にわたる経費の見込み						
都道府県名	市区町村名						耐用年数経過時に単純更新した場合の（自然体の）見込み	対策を反映した見込み					
		年度	区分	年数	内容	内容	期間及び経費の見込み	対策を反映した見込み	記載	内容		推進方針	サイクル期間
○○県	□□市	平成27年	11年～20年	20年	【公共施設】 約70.0万㎡ 【インフラ】 道路：700km 橋りょう：3.5km 上水：450km 下水：400km など	直近5年平均で15億円（公共施設5億円、インフラ10億円）	計画期間の年平均で約35億円（公共施設12億、インフラ23億）	計画期間の年平均で約23億円（公共施設8億円、インフラ15億円）	無	【基本目標】 計画的な維持管理・更新に取組み、財政負担の軽減・平準化を図る ※数値目標は、実施計画で設定する	公共施設等の情報を一元的に管理・集約する部署として、公共施設活用課を新たに設置。	進捗状況を管理・集約する担当課と施設所管課で、定期的に意見交換し、PDCAサイクルに基づき改善。	3年
○○県	△△市	平成27年度	11年～20年	20年	【公共建築物】 約72.0万㎡ 【インフラ系】 道路：1,400km 橋りょう：7.0km 上水：900km 下水：800km など	平成27年度決算額で60億円	今後20年間の総額で約2,000億円	今後20年間の総額で約1,800億円	有	【ハコモノ施設】 ①40年間で延床面積の20%を削減 ②長寿命化・安全の確保 ③集約化・複合化による適正配置 【インフラ施設】 ①維持管理費用の削減 ②長寿命化・安全の確保 ③計画的な新規整備の推進	財産活用課にて、個別施設計画の進捗状況等を集約。公共施設マネジメント推進会議やWGにおいて、具体的な取組等に向けた検討を進める。	有識者会議等からの提言も踏まえ、総合管理計画で設定した数値目標に照らして取組みを評価する。	概ね5年
：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：

公共施設等総合管理計画本文に記載されている区分ごとにインフラの保有量を記載

公共施設等総合管理計画の見直し・充実

公共施設等総合管理計画

平成28年度までに策定
個別施設計画等の進捗に伴って充実、改訂

総合管理計画策定の目的
- ・更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うことによる財政負担の軽減・平準化
- ・公共施設等の最適配置の実現

○ 公共施設等の現況及び将来の見通し

中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み

既存施設を耐用年数経過時に単純更新した場合の（自然体の）経費見込み

比較

充当可能な財源の見込み

個別施設計画に基づく対策効果を反映した経費見込み

対策による効果額

平成33年度までに記載

○ 公共施設等の管理の基本的な方針

●計画期間
●全庁的な取組体制等
●公共施設等の管理の基本的な考え方
① 点検・診断の実施方針
② 維持管理・更新等の実施方針
③ 安全確保の実施方針
④ 耐震化の実施方針
⑤ 長寿命化の実施方針
⑥ ユニバーサルデザイン化の推進方針
⑦ 統合や廃止の推進方針
⑧ 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

●PDCAサイクルの推進方針

数値目標の設定
- ・公共施設等の数・延べ床面積等に関する目標
- ・トータルコストの縮減・平準化に関する目標

PDCA
サイクル

平成32年度までに策定完了

個別施設計画 A　個別施設計画 B　個別施設計画 C　個別施設計画 D